

【H30:先-7】「前平公園内民間活力導入事業」導入可能性調査 (実施主体:岐阜県美濃加茂市)

美濃加茂市基礎情報(H31.1.1時点)
 ・人口: 56,972人
 ・可住地面積: 45.23km²

【事業分野:公園】【対象施設:都市公園】【事業手法:Park-PFI、設置管理許可、PFI、DBO、リース】

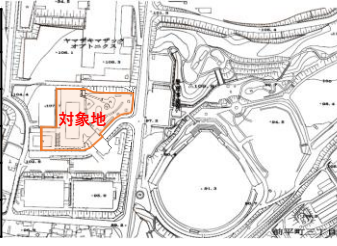
調査のポイント

- ・多くの自治体で懸案事項となっている小中学校のプール施設の運営及び維持管理の課題を解決する手法の検討
- ・小学校5校のプールを廃止し、前平公園内の市民プール跡地に、学校水泳授業を集約して行うフィットネス施設を官民連携手法により整備することを検討

事業/施設概要

事業概要	フィットネス施設の整備・運営	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 屋内25mプール・フィットネススタジオ・トレーニングルームを整備・運営 ● 市立小学校5校の水泳授業を実施 	

	現状	官民連携後
施設	旧市民プール	フィットネス施設
所有	市	民間又は市
運営	(H30.6廃止)	民間(指定管理者)
面積	敷地約7,000㎡	延床2,732㎡(想定)
構造等	—	S造・地上2階



目的・これまでの経緯

- 美濃加茂市では、「将来的な人口減少と少子高齢化の進行」、「公共施設等の老朽化」、「厳しい財政状況」という3つの課題に直面
- 小中学校のプールは、利用時間が著しく短い一方で、施設の老朽化に伴う修繕・更新費用が今後市の財政を圧迫する見込み
- 市民プール跡地に学校プール等を集約したフィットネス施設を官民連携手法により整備することで、財政負担の縮減を図るとともに、「市民の交流と健康増進に資する「多世代が気軽に訪れる健康づくりの場」を提供することが目的

これまで実施した 施策・調査等	H26.3: スポーツ推進計画策定
	H29.3: 公共施設等総合管理計画策定
	H29.9: 中部ブロックプラットフォーム官民対話実施
	H29.11: 前平公園再整備基本構想策定
	H29.12: ぎふPPP/PFI推進フォーラム官民対話実施
	H30.1~3: 地域プラットフォーム形成支援による簡易な検討

調査結果

1. 実施した調査概要

- 民間施設として整備・運営する「Park-PFI、設置管理許可」及び民間事業者のノウハウが発揮されやすい設計・施工・運営一括発注方式である「PFI、DBO、リース」を対象に導入可能性を検討。なお、PFI、DBO、リースは指定管理者制度を併用
- 水泳授業のシミュレーションを実施し、送迎時間も含めた実現可能な時間割を検討
- Park-PFI、設置管理許可については、民間事業者の事業採算性・参画可能性の有無が課題となることからサウンディング調査を重視
- 市の財政負担については、現状の学校プールを継続・更新した場合と各事業手法における事業費を比較・検討(事業期間20年間)

2. サウンディング調査

- 運営企業30社に簡易なアンケートで事業への関心を確認。関心を示した9社に対してヒアリングを実施し、詳細な意見を把握
- 9社のうち7社が公共施設としての整備を望んでいたが、2社については民間施設としての整備に関心ありと回答
- 建設企業・金融機関12社を対象にアンケートを実施し、公共施設として整備する場合の最適な事業スキーム等を把握(12社中7社が回答)

3. 財政負担の比較・総合評価

学校プールの 継続利用	民間施設として整備		公共施設として整備			
	Park-PFI	設置管理許可	従来+指定管理	PFI+指定管理	DBO+指定管理	リース+指定管理
787,314千円	582,860千円	538,460千円	2,196,083千円	2,102,771千円 VFM: 3.7%	1,987,062千円 VFM: 8.4%	2,634,774千円 VFM: -21.3%
総合評価	○	○	—	△	△	×

関心のある事業者が存在し、かつ、
財政負担の面で最も優位

財政負担の面では劣るが、市民の健康づくりの
拠点となる公共施設が整備できる

事業化に向けた今後の展望

2019年度

- ・事業条件の整理、事業実施の可否の決定
- ・アドバイザー業務
(実施方針策定、公募条件の検討)

2020年度

- ・事業者公募・選定
- ・契約締結、事業着手

2021~2022年度

- ・設計・建設
- ・開業準備

2023年度

- ・供用開始

○事業化にあたっての課題

- ・参画が可能となる事業条件の整理
 - ①適正な学校水泳授業委託料の設定
 - ②水泳授業の実施時期及び時間の設定
 - ③Park-PFI又は設置管理許可の選択等